

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中澤 敬

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 上田 成樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 上田 成樹

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 累計期間	第83期 第1四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	823,275	830,169	4,468,123
経常利益又は経常損失() (千円)	22,639	20,644	113,064
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	17,439	17,046	33,073
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	5,305,841	5,343,409	5,356,539
総資産額 (千円)	7,412,406	7,359,000	7,509,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.05	1.03	2.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	71.6	72.6	71.3

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における日本経済は、良好な企業収益や生産年齢人口の減少に伴う雇用・所得環境の改善に伴い、消費増税後の落ち込みから総じて緩やかに持ち直している。

足下で企業収益の改善傾向が続く中で、「設備投資/キャッシュフロー比率」は低下しており、近年も総じて低い水準での推移が続いていることから、企業は設備投資に対して慎重な姿勢を続けていることがみてとれる。しかし、2015年度の設備投資計画は、大企業で製造業、非製造業ともに大幅に上方修正されており、前年度を上回る伸びが期待される。

また、輸出を地域別にみると、アメリカ向け輸出は持ち直し、アジア向け及びEU、その他地域向けの輸出は横ばいとなっており、全体で見ると概ね横ばいとなっている。円安が定着していく中で一部の製品や業種では輸出競争力も徐々に回復していくと考えられるが、生産拠点の海外移転の動きなどの構造変化が短期間のうちに修正されることは難しく、輸出の増加ペースは緩やかとなる見込みである。

このような状況下、当第1四半期累計期間における受注は、燃料電池車（FCV）用の水素ステーション向け超高压水素圧縮機を中心に精力的に活動した結果、前年同期比77.4%増の2,399百万円となりました。

一方、当第1四半期累計期間における業績は、現在の受注環境は好転しつつあるものの、前年度までの厳しい受注環境の影響により、売上高は昨年と同様に伸び悩み、前年同期比0.8%増の830百万円となりました。売上総利益は採算の厳しい案件の減少により、前年同期比30.3%増の230百万円となりました。販売費及び一般管理費が前年同期比10百万円増加したものの、前述の売上総利益の増加を受け、営業利益17百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常利益20百万円（前年同期は経常損失22百万円）、四半期純利益17百万円（前年同期は四半期純損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間の総資産は、7,359百万円で前事業年度に比べ150百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加146百万円、仕掛品の増加135百万円及び預け金の増加150百万円があったものの、売掛金の減少627百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の負債は、2,015百万円で前事業年度に比べ136百万円減少しました。この主な要因は、買掛金の増加66百万円があったものの、支払手形の減少110百万円及び賞与引当金の減少64百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の純資産は、5,343百万円で前事業年度に比べ13百万円減少しました。この主な要因は、四半期純利益の計上17百万円があったものの、剰余金の配当33百万円があったことなどにより、利益剰余金が16百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は72.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間の受注実績は前第1四半期累計期間に比べ著しく増加しております。これは、燃料電池車(F C V)用の水素ステーション向け超高压水素圧縮機を中心とした複数の大口案件を受注したことによります。

(受注状況)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,399,912	77.4	2,710,509	50.1

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		17,180		1,440		1,203

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 616,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,465,000	16,465	
単元未満株式	普通株式 99,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,465	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式370株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6番地	616,000		616,000	3.58
計		616,000		616,000	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,125	793,856
受取手形	473,674	476,997
売掛金	1,399,301	771,938
製品	14,382	21,837
仕掛品	892,804	1,028,482
原材料及び貯蔵品	195,536	210,902
預け金	2,550,000	2,700,000
その他	143,950	154,120
貸倒引当金	15,100	10,100
流動資産合計	6,301,677	6,148,035
固定資産		
有形固定資産	808,809	805,795
無形固定資産	104,661	117,507
投資その他の資産		
その他	295,656	289,412
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	293,906	287,662
固定資産合計	1,207,378	1,210,965
資産合計	7,509,055	7,359,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	523,654	412,935
買掛金	152,685	219,518
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	40,830	10,998
前受金	38,225	11,234
賞与引当金	128,081	64,056
受注損失引当金	88,600	67,500
その他	223,371	269,577
流動負債合計	1,395,448	1,255,819
固定負債		
退職給付引当金	668,940	667,366
役員退職慰労引当金	78,127	82,405
その他	10,000	10,000
固定負債合計	757,068	759,771
負債合計	2,152,516	2,015,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,811,151	2,795,070
自己株式	105,136	105,324
株主資本合計	5,349,023	5,332,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,515	10,711
繰延ヘッジ損益	-	56
評価・換算差額等合計	7,515	10,654
純資産合計	5,356,539	5,343,409
負債純資産合計	7,509,055	7,359,000

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	823,275	830,169
売上原価	646,030	599,303
売上総利益	177,245	230,865
販売費及び一般管理費	202,689	213,148
営業利益又は営業損失()	25,443	17,716
営業外収益		
受取利息	2,437	1,844
その他	961	1,500
営業外収益合計	3,399	3,345
営業外費用		
支払利息	582	381
固定資産除却損	9	36
その他	3	0
営業外費用合計	595	417
経常利益又は経常損失()	22,639	20,644
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,639	20,644
法人税等	5,200	3,598
四半期純利益又は四半期純損失()	17,439	17,046

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	28,841千円	25,019千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	33,132	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	33,126	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前事業年度まで当社は、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より、「圧縮機事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、機構改革に伴う本部制の導入に基づき、圧縮機、繊維機械の両組織を生産本部傘下とし、単一セグメントのマネジメント体制に変更したことによるものです。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円05銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,439	17,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,439	17,046
普通株式の期中平均株式数(株)	16,565,585	16,563,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。